

火山防災対策会議の開催について

平成 27 年 8 月 26 日 内閣府政策統括官 (防災担当) 決定
平成 28 年 2 月 4 日 一部改正
令和 3 年 10 月 8 日 一部改正

1. 趣旨

火山防災対策をさらに推進していくためには、充実した監視観測・調査研究体制の下、火山防災対応が、常に火山専門家の知見を得ながら実施されるような体制を整備する必要がある。

このため、火山防災対策の立案とそれに資する監視観測・調査研究体制をより強化することを目的に、複数の関係機関同士の連携強化を図り、より一体的に火山防災を推進する体制について検討する「火山防災対策会議」(以下「対策会議」という。)を開催する。

具体的には次の事項について検討、調整を実施するものとする。

- ① 国、大学、研究機関で実施している火山観測について、相互の協力・補完及び観測データの共有促進について総合調整
- ② 火山研究者の火山防災協議会への積極参画の推進について調整
- ③ 各火山地域における防災対策の推進のため、多くの地域が抱える課題の抽出と推進体制構築
- ④ より一体的に火山防災を推進する体制の検討
- ⑤ 「御嶽山噴火を踏まえた今後の火山防災対策の推進について(報告)」(平成 27 年 3 月 26 日中央防災会議防災対策実行会議火山防災対策推進ワーキンググループ)の実施すべき取組事項のフォローアップ

2. 構成員

- (1) 対策会議は、別紙に掲げる学識委員及び行政委員をもって構成し、内閣府政策統括官(防災担当)が開催する。
- (2) 内閣府政策統括官(防災担当)は、学識委員の中から対策会議の座長を依頼する。
- (3) 座長は、必要に応じ、その他の関係者の出席を求めることができる。

3. 対策会議の庶務

対策会議の庶務は、内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)において処理する。

4. その他

前各項に定めるもののほか、対策会議の運営に関する事項その他必要な事項は、座長が定める。

火山防災対策会議 委員名簿

(学識委員)

市原 美恵	東京大学地震研究所 准教授
大野 宏之	全国治水砂防協会 理事長
阪本 真由美	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授
清水 洋	九州大学大学院理学研究院 特任教授
田中 淳	東京大学大学院情報学環 特任教授
三浦 哲	東北大学大学院理学研究科 教授
森田 裕一	東京大学 名誉教授
安井 真也	日本大学文理学部地球科学科 教授

(行政委員) ※関係省庁及び国立研究開発法人

内閣府	政策統括官（防災担当）
	科学技術・イノベーション推進事務局統括官
消防庁	国民保護・防災部長
文部科学省	研究開発局長
国土交通省	水管理・国土保全局 砂防部長
国土地理院	参事官
気象庁	地震火山部長
海上保安庁	海洋情報部長
情報通信研究機構	電磁波研究所 電磁波伝搬研究センター リモートセンシング研究室長
防災科学技術研究所	火山防災研究部門長
産業技術総合研究所	地質調査総合センター 活断層・火山研究部門長
土木研究所	土砂管理研究グループ長